

様式1 役割分担・方向性を定めた事業

平成 19 年 1 月 自主・自立推進プラン実施状況確認シート

分野・分類	協働のまちづくり(企業) 公共サービスの見直し(縮小)	担当部門	教育委員会学校教育課
事業名	学校給食センター維持管理事業		

1. 自主・自立推進プランにおける検討結果

住民地域	役割分担				方向性				実施年度						
	各種団体	企業	行政	広域	廃止	縮小	拡充	継続	~16	17	18	19	20	21	22~
内容	役割分担と経費節減の考えから、学校給食センターの維持管理は民間事業等に委託します。														

2. 平成 19 年 1 月 現在の実施状況

( から のうち、該当する項目に 印をつけてください。)

実施済	実施に向けて検討中	未検討	変更予定

\* は、役割分担・方向性・実施年度の何れかについて、プランの検討結果から変更する予定の場合です。

3. 平成18年度に実施した内容と課題

\* 先進地調査 平成19年1月24日に教育委員の道内研修視察に随行し、平成14年10月から調理部門を民間に委託している道東の学校給食センターを視察して調理委託までの経緯と経済効果等について調査する。当センターでは、委託前の調理部門は正職員が1名、時給パート職員が12名の体制であったが、委託後は正職員は部署換えとなり、受託先の体制は責任者1名、常勤雇用11名、非常勤雇用(パート)6名となっている。時給パート職員の大半が委託後常勤雇用となっているが、正職員分の削減以外に人件費総額にほとんど差異はない。(調理員の平均年収は本町より高い。) なお、委託先が大手の食事提供業者でありノウハウもあるので業務上も衛生管理の面でも全く問題はないとのことである。

本町の場合、調理員は日額臨時職員9名と時給パート6名(他に代替要員2名、配食パート5名)であることから、委託した場合にも人件費の削減効果は考えられず、逆に管理経費や消費税分を積算しなければならないことを考慮すると経済効果はないと考える。栄養職員の学校配置問題、アレルギー給食の継続なども考慮すると現状の体系が良いのではないかと。

4. 今後の方針と具体的スケジュール(関係者協議等)

調理部門委託自治体に視察などを行い検討した結果、調理業務に関しては現状どおりの形態(臨時職員)で行うこととする。